

「STOP アスベスト キックオフ宣言」の周知活動とりまとめ概要

大阪府環境管理室

1 STOP アスベスト キックオフ宣言の背景

- ✓ 法や府条例により、事前の届出や石綿の飛散防止措置をとるべきことなどが規定されているが、石綿があることを知りながら無届で解体工事を行うなどの悪質な事案が跡を絶たない。
- ✓ 建築物解体時の石綿飛散防止を徹底するため、法・条例が改正され、届出義務が施工者から発注者に移るなど、発注者にも主体的な関与が課せられることとなった。
- ✓ 府域では、石綿が使用された建築物の解体が、今後、30万棟に上るとも予想されている。
→ 解体工事に関係する団体等と石綿飛散防止に向けた取組みを行うことが適当

2 石綿の飛散対策の取組み

- ① みんなで防止!!石綿飛散 キックオフ会議
 - 発注者となる30万棟の建物所有者が石綿飛散防止に「みんな」で取組むため開催
- ② 「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議
 - 関係行政機関及び民間団体が石綿の飛散防止対策に関するそれぞれの情報や意見の共有
 - 行動宣言を踏まえた周知活動

3 関係者の取組み

石綿による健康被害が再び生じることが決して無いよう、関係業界団体、行政等が連携を図りつつ、飛散防止対策について取組みを実施。
→ 23関係団体による周知（その他15事業者・団体においても周知）

- ① 発注者への法・府条例規制及び飛散防止についての理解・配慮
届出の義務、事前説明の聴取、適正な工事契約の締結
 - 行政及び関係団体等を通じた啓発ビラの配布 → 約4万部
 - 行政及び関係団体による発注者向け説明会の実施 → 8会場 約400名
 - 関係団体のホームページや広報誌等（のべ約8,000部）への掲載
- ② 施工者の飛散防止対策への理解・配慮
適正な事前調査の実施、事前説明の実施、作業実施基準等の遵守
 - 行政及び関係団体等を通じた施工者向けパンフレットの配布 → 約1万部
 - 行政及び関係団体による施工者向け説明会の実施 → 11会場 約1,000名
 - 関係団体ホームページへの掲載
- ③ 府民に対する取組み
石綿の健康影響、飛散防止対策、法・条例規制
 - 行政環境展等におけるパネル展示 → 8会場 来場者数：約2万名
 - 事業者メールマガジン（読者約3万人）、行政ホームページによる啓発

4 今後の活動

- 構成員は、広く府民や関係者に対し、周知活動を実施
- 啓発チラシ・パンフレットの配布。ホームページへの掲載
 - セミナー、説明会の実施

石綿飛散防止対策の周知活動

1. 発注者向け啓発

(1) 発注者向けビラの配布 37,087部

行政及び発注者となる可能性のある者が加盟する団体を通じ配布。

	本会議の構成員		その他		計	
	配布数	団体等数	配布数	団体等数	配布数	団体等数
関係団体等	15,160	13	13,820	12	28,980	25
行政	3,900	25	4,207	36	8,107	61
計	19,060	38	18,027	48	37,087	86

(2) メール・FAX等による周知

発注者となる可能性のある者が加盟する団体を通じメール等で周知。

	本会議の構成員		その他		計	
	配布数	団体等数	配布数	団体等数	配布数	団体等数
関係団体等	186	3	0	0	186	3

(3) 行政及び関係団体による説明会 8会場 378名

関係団体等が主催する会合や行政の説明会に府から講師を派遣。

	本会議の構成員		その他		計	
	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数
関係団体等	6	215	0	0	6	215
行政	2	163	0	0	2	163
計	8	378	0	0	8	378

(4) ホームページの掲載

関係団体等のホームページにおいて、会員向けや会員・一般向けに掲載。

	本会議の構成員	その他	計
のべ回数	7	1	8

(5) 広報誌への掲載 発行数 7,850部

関係団体等が発行する会員向けの広報誌に掲載。

	本会議の構成員		その他		計	
	発行数	団体等数	発行数	団体等数	発行数	団体等数
関係団体等	7,850	5	0	0	7,850	5

(6)その他の回答

- ①協会技術委員会での情報共有、会員周知方法の議論（3回）、協会理事会における協会技術委員会からの提案の承認（2回）
- ②本会主催の講習会において解説。趣旨や概要について説明を求められた。講習会は会員以外も参加可能であり、会員以外にも周知できた。（2団体）
- ③幅広く中小企業対策を推進するため、環境対策委員会において、法・条例改正内容について研究を行った。

2. 施工者向け啓発

(1)施工者向け冊子の配布 9,620部

行政及び施工者団体を通じ施工者に配布。

	本会議の構成員		その他		計	
	配布数	団体等数	配布数	団体等数	配布数	団体等数
関係団体等	510	3	110	1	620	4
行政	5,700	25	3,300	18	9,000	43
計	6,210	28	3,410	19	9,620	47

(2)メール・FAX等による周知 260部

発注者となる可能性のある者が加盟する団体を通じメール等で周知。

	本会議の構成員		その他		計	
	配布数	団体等数	配布数	団体等数	配布数	団体等数
関係団体等	192	1	68	1	260	2

(3)行政及び関係団体による説明会 11会場 参加者972名

行政により施工者向け説明会を府内7か所において開催。

また、2行政の説明会及び2団体の説明会に府から講師を派遣。

	本会議の構成員		その他		計	
	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数
関係団体等	1	18	1	100	2	118
行政	9	854	0	0	9	854
計	10	872	1	100	11	972

(4)その他の回答

- ①当協会賛助会員の事業者が、この問題に対処するために厚生労働省の委託事業として『アスベストセミナー』を近畿各府県で実施、大阪では200名の参加があった。

3. 府民に対する取り組み

(1)環境展等へのパネル展示

行政の環境展等でのパネル展示8回（来場者数 約2万人）

泉州農と緑の総合事務所においてパネルを常設展示。

(2)メールマガジンによる啓発

事業者のメールマガジンに啓発文を掲載。（メールマガジン読者数約3万）

(3)ホームページの掲載

20行政がホームページに掲載。

4. 今後の周知活動に対するアンケート結果

①アンケート集計

今後の周知活動に対する意見	件数
府が開催する石綿に関するセミナーに担当者を参加させたい。	2
行政側で発注者向けのチラシ等配布物を充実し、提供してほしい。	9
業界団体において開催するセミナー等で府職員の講演等を希望する。	5
府の該当ホームページに団体のホームページからリンクすることは可能。	6
適宜石綿関連の情報をメール配信してほしい。	3
解体工事はめったに行われるものではないことから、当業界での周知は必要ない。	1
当業界内では十分に周知されており、もう必要ない。	0

②その他意見

- ・解体工事等において発生した不適正事例等の内容をタイムリーに公表してほしい。
- ・現実的には、発注者は、一般的には素人なので、発注者よりの届出を周知するのは困難だと思われる。
- ・解体工事のご指摘の通り、発注者側からすればめったに行われるものではないからこそ、粘り強い継続的な周知活動が肝要と考え、実行していく所存です。
- ・各社とも、当会が案内する以前に知っていました。設計会社などから情報として入っていました。
- ・上位団体が主催する技術講習会において、法・条例の周知について十分行う。

各団体における周知手法の内訳

○23関係団体による周知

	発注者向け周知						施工者向け周知						
	発注者向けビラの配布	メール・FAX等による周知	団体会合、説明会における周知	ホームページ掲載	広報誌等掲載	その他	施工者向けビラの配布	メール・FAX等による周知	団体会合、説明会における周知	ホームページ掲載	広報誌等掲載	その他	
1	一般社団法人大阪建設業協会						○	○	○				
2	大阪倉庫協会		○										
3	大阪建物解体工事業協同組合						○			○		○	
4	一般社団法人大阪賃貸住宅経営協会	○	○										
5	一般社団法人大阪土地協会	○				○							
6	一般社団法人大阪ビルディング協会	○	○	○	○	○							
7	一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会	○	○			○							
8	大阪府運輸倉庫協会	○											
9	公益社団法人大阪府工業協会				○								
10	大阪府公衆浴場業生活衛生業組合				○	○							
11	公益社団法人大阪府産業廃棄物協会	○							○			○	
12	大阪府商工会議所連合会	○				○							
13	一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会	○											
14	大阪府中小企業団体中央会	○				○							
15	一般社団法人大阪府中小建設業協会						○						
16	一般社団法人大阪府トラック協会			○	○								
17	一般社団法人大阪府病院協会		○										
18	関西鉄道協会		○										
19	近畿百貨店協会	○				○							
20	公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部	○		○									
21	日本チェーンストア協会関西支部		○			○							
22	一般社団法人不動産協会	○	○										
23	一般社団法人マンション管理業協会	○	○										
計		13	3	6	3	4	8	3	1	1	2	0	2

○その他の15事業者・団体による周知

	発注者向け周知						施工者向け周知					
	発注者向けビラの配布	メール・FAX等による周知	団体会合、説明会における周知	ホームページ掲載	広報誌等掲載	その他	施工者向けビラの配布	メール・FAX等による周知	団体会合、説明会における周知	ホームページ掲載	広報誌等掲載	その他
計	12	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0